

平成18年11月期

個別財務諸表の概要

平成19年1月11日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証(各市場第一部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.maruka.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551

決算取締役会開催日 平成19年1月11日 配当支払開始予定日 平成19年2月27日

定時株主総会開催日 平成19年2月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 18年11月期の業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	34,567	(6.5)	1,600	(7.6)	1,839	(5.7)
17年11月期	32,459	(26.6)	1,487	(82.7)	1,740	(74.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	1,086	(12.2)	120	22	118	00	14.2	7.4	5.3			
17年11月期	968	(76.6)	113	18	112	41	16.0	8.2	5.4			

(注) 期中平均株式数 18年11月期 9,035,127株 17年11月期 8,287,533株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年11月期	26,193	8,719	8,719	33.3	949	41		
17年11月期	23,454	6,628	6,628	28.3	796	18		

(注) 期末発行済株式数 18年11月期 9,184,677株 17年11月期 8,287,377株

期末自己株式数 18年11月期 112,623株 17年11月期 112,623株

2 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	17,823	1,005	559			
通期	37,000	2,083	1,206			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円 30銭

3 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	-	14	14	116	12.4	1.9
18年11月期	7	13	20	183	16.6	2.4
19年11月期(予想)	9	9	18			

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 6円00銭(市場第一部指定並びに創立60周年記念)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,797,629		7,108,519		
2. 受取手形	1,2	5,066,910		4,151,488		
3. 売掛金	2	6,866,692		6,875,393		
4. 有価証券		0		0		
5. 商品		364,867		595,286		
6. 前払金		352,069		50,911		
7. 前払費用		12,066		14,405		
8. 繰延税金資産		193,477		211,722		
9. 関係会社短期貸付金		171,000		340,000		
10. 未収入金		408,850		306,169		
11. 未収収益		353		5,675		
12. その他の流動資産		44,425		43,595		
13. 貸倒引当金		357,676		369,843		
流動資産合計		17,920,668	76.4	19,333,326	73.8	1,412,657
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	495,054		570,617		
減価償却累計額		244,842	250,211	304,972	265,644	
2. 建物付属設備		72,966		73,247		
減価償却累計額		25,746	47,219	33,216	40,031	
3. 構築物		55,653		56,203		
減価償却累計額		40,026	15,627	42,175	14,027	
4. 機械及び装置		-		9,508		
減価償却累計額		-	-	5,500	4,007	
5. 車両運搬具		15,360		21,134		
減価償却累計額		11,254	4,106	16,440	4,694	
6. 工具器具備品		59,743		81,240		
減価償却累計額		48,110	11,632	66,565	14,674	
7. レンタル機械		54,906		2,670,846		
減価償却累計額		48,343	6,563	1,908,547	762,299	
8. 土地	1,5	2,256,300		2,516,997		
有形固定資産合計		2,591,660	11.1	3,622,377	13.8	1,030,717
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		4,317		4,515		
2. ソフトウェア		628		338		
無形固定資産合計		4,946	0.0	4,853	0.0	92
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	1,448,595		1,757,032		
2. 関係会社株式		1,017,203		796,403		
3. 従業員長期貸付金		19,624		18,346		
4. 関係会社長期貸付金		396,420		204,420		
5. 破産・更生債権等		32,454		43,395		
6. 長期前払費用		2,063		3,535		
7. 前払年金費用		61,562		126,064		
8. 長期性預金		-		300,000		
9. ゴルフ会員権		122,609		124,243		
10. その他の投資他資産		132,514		139,894		
11. 貸倒引当金		306,308		285,999		
投資その他の資産合計		2,926,740	12.5	3,227,338	12.3	300,598
固定資産合計		5,523,346	23.6	6,854,569	26.2	1,331,223

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
繰延資産						
1. 社債発行費		10,737	0.0	5,368		
繰延資産合計		10,737	0.0	5,368	0.0	5,368
資産合計		23,454,752	100.0	26,193,264	100.0	2,738,512
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		6,465,515		7,592,800		
2. 買掛金	2	6,194,434		6,201,667		
3. 短期借入金	1	150,000		100,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	1	535,000		127,500		
5. 1年内償還予定社債		119,000		223,000		
6. 未払金		48,617		409,655		
7. 未払費用		136,496		148,019		
8. 未払法人税等		508,502		394,837		
9. 前受金		560,027		325,610		
10. 前受収益		517		1,404		
11. 預り金		120,286		123,104		
12. 延払販売未実現利益		205,327		162,112		
13. 役員賞与引当金		-		31,896		
流動負債合計		15,043,727	64.1	15,841,608	60.5	797,881
固定負債						
1. 社債		833,000		610,000		
2. 長期借入金	1	356,250		233,750		
3. 長期未払金		-		35,811		
4. 預り保証金		52,316		46,631		
5. 繰延税金負債		206,514		227,041		
6. 退職給付引当金		43,346		47,612		
7. 役員退職慰労引当金		209,175		223,575		
8. 再評価に係る繰延税金負債	5	82,064		207,252		
固定負債合計		1,782,667	7.6	1,631,674	6.2	150,993
負債合計		16,826,394	71.7	17,473,282	66.7	646,888
(資本の部)						
資本金	3	618,000	2.6	-	-	618,000
資本剰余金						
(1) 資本準備金		454,000		-		
資本剰余金合計		454,000	2.0	-	-	454,000
利益剰余金						
(1) 利益準備金		120,704		-		
(2) 任意積立金						
1. 退職給与積立金		497,327		-		
2. 固定資産圧縮積立金		157,064		-		
3. 別途積立金		1,015,070		-		
(3) 当期末処分利益		3,195,971		-		
利益剰余金合計		4,986,136	21.3	-	-	4,986,136
土地再評価差額金	5	123,096	0.5	-	-	123,096
その他有価証券評価差額金		479,054	2.0	-	-	479,054
自己株式	4	31,930	0.1	-	-	31,930
資本合計		6,628,358	28.3	-	-	6,628,358
負債・資本合計		23,454,752	100.0	-	-	23,454,752

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	1,403,137	5.4	1,403,137
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	1,237,630		
資本剰余金合計		-	-	1,237,630	4.7	1,237,630
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	120,704		
(2) その他利益剰余金		-	-	5,251,807		
退職給与積立金		-	-	497,327		
固定資産圧縮積立金		-	-	153,942		
別途積立金		-	-	1,015,070		
繰越利益剰余金		-	-	3,585,467		
利益剰余金合計		-	-	5,372,511	20.5	5,732,511
4 自己株式		-	-	31,930	0.1	31,930
株主資本合計		-	-	7,981,349	30.5	7,981,349
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	469,468	1.8	469,468
2 土地再評価差額金	5	-	-	269,164	1.0	269,164
評価・換算差額等合計		-	-	738,632	2.8	738,632
純資産合計		-	-	8,719,982	33.3	8,719,982
負債純資産合計		-	-	26,193,264	100.0	26,193,264

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			32,459,635	100.0		34,567,154	100.0	2,107,519
売上原価								
1. 期首商品棚卸高		290,133				364,867		
2. 当期商品仕入高	1	29,308,041				31,130,422		
合計		29,598,174				31,495,289		
3. 期末商品棚卸高		364,867	29,233,307	90.1	595,286	30,900,002	89.4	1,666,695
売上総利益			3,226,327	9.9		3,667,152	10.6	440,824
延払条件付譲渡益戻入額		125,759				87,683		
延払条件付譲渡益繰延額		71,013	54,745		44,468	43,215		
差引売上総利益			3,281,073	10.1		3,710,367	10.7	429,293
販売費及び一般管理費								
1. 荷具運賃		21,629				25,766		
2. 広告販売促進費		22,329				28,999		
3. 交際費		59,315				61,405		
4. 会議費		4,540				4,965		
5. 通信費		41,150				43,474		
6. 旅費交通費		156,559				179,854		
7. 調査費		2,863				4,234		
9. 海外駐在費		151,046				162,459		
10. 従業員給与		742,325				849,630		
11. 役員報酬		84,575				89,329		
12. 退職給付費用		10,021				50,695		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		18,900				18,000		
14. 役員退職慰労金		2,225				-		
15. 役員賞与引当金繰入額		-				31,896		
16. 法定福利費		88,285				104,126		
17. 厚生費		11,276				30,559		
18. 嘱託料		71,175				84,978		
19. 支払家賃		76,705				87,877		
20. 水道光熱費		15,994				17,941		
21. 営繕費		27,981				33,371		
22. 備品費		2,890				3,140		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
23. 保険料		22,122		22,595		
24. 事務用消耗品費		15,697		16,636		
25. 消耗品費		260		341		
26. 図書新聞費		2,239		2,458		
27. 教育費		1,110		1,185		
28. リース料		33,667		37,129		
29. 登記料		571		314		
30. 組合諸会費		6,092		6,375		
31. 寄付金		1,149		110		
32. 租税公課		38,450		45,644		
33. 為替手数料		24,458		26,261		
34. 減価償却費		18,881		22,101		
35. 建設負担金償却		4,388		-		
36. 雑費		12,845	1,793,729	16,157	2,110,019	316,289
営業利益			1,487,344		1,600,347	113,003
営業外収益						
1. 受取利息		130,404		92,051		
2. 受取配当金	2	35,990		96,766		
3. 受取家賃	2	26,910		13,501		
4. テナントビル収入		86,134		83,422		
5. 為替差益		66,387		-		
6. 雑収入	3	68,480	414,308	75,748	361,490	52,817
営業外費用						
1. 支払利息		45,094		26,905		
2. 社債発行費償却		7,968		5,368		
3. 有価証券売却損		486		-		
4. 為替差損		-		25,485		
5. テナントビル維持費用		40,629		26,925		
6. 手形売却損		29,357		6,913		
7. 株式上場費用		28,803		-		
8. 株式公募費用		-		18,697		
9. 雑損失		8,860	161,200	12,225	122,520	38,679
経常利益			1,740,452		1,839,317	98,865

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		5,870		10		
2. 関係会社株式売却益		1,000	6,870	36,720	36,730	29,859
0.0						
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	1,691		-		
2. 固定資産除却損	5	1,855		93		
3. 投資有価証券売却損		12		-		
4. 投資有価証券評価損		0		-		
5. ゴルフ会員権売却損		-		7,523		
6. ゴルフ会員権償却損		2,733		500		
7. 減損損失	6	-	6,293	38,446	46,564	40,270
0.0						
税引前当期純利益			1,741,029		1,829,484	88,454
5.4						
法人税、住民税及び事業税		724,647		734,600		
法人税等調整額		48,348	772,996	8,672	743,272	29,723
2.4						
当期純利益			968,032		1,086,211	118,178
3.0						
3.1						

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年2月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,195,971
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1,599	1,599
合計			3,197,570
利益処分額			
1. 配当金		116,023	
2. 役員賞与金		30,086	
(うち監査役賞与金)		(2,040)	146,109
次期繰越利益			3,051,461

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	その他の 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	618,000	454,000	120,704	157,064	1,512,397	3,195,971	31,930	6,026,206	
事業年度中の変動額									
新株の発行	785,137	783,630	-	-	-	-	-	1,568,767	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	180,316	-	180,316	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	3,121	-	3,121	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,086,211	-	1,086,211	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	30,086	-	30,086	
減損処理による土地再評価 差額金の取崩	-	-	-	-	-	271,255	-	271,255	
合併による子会社利益剰余 金の引継ぎ	-	-	-	-	-	218,178	-	218,178	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	785,137	783,630	-	3,121	-	389,496	-	1,955,142	
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467	31,930	7,981,349	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	479,054	123,096	602,151	6,628,358
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,568,767
剰余金の配当	-	-	-	180,316
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	1,086,211
利益処分による役員賞与	-	-	-	30,086
減損処理による土地再評 価差額金の取崩	-	-	-	271,255
合併による子会社利益剰 余金の引継ぎ	-	-	-	218,178
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	9,586	146,067	136,481	136,481
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,586	146,067	136,481	2,091,624
平成18年11月30日 残高 (千円)	469,468	269,164	738,632	8,719,982

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間で均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31,896千円減少しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しています。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が38,446千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,719,982千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当事業年度において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当事業年度における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)																									
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>910,173</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>208,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,452,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,884,825</td> </tr> </tbody> </table>		科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	910,173	建物	208,365	土地	1,452,969	投資有価証券	313,316	計	2,884,825	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>403,208</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>205,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,452,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>329,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,391,261</td> </tr> </tbody> </table>		科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	403,208	建物	205,557	土地	1,452,969	投資有価証券	329,526	計	2,391,261
科目	期末帳簿価格 (千円)																										
受取手形	910,173																										
建物	208,365																										
土地	1,452,969																										
投資有価証券	313,316																										
計	2,884,825																										
科目	期末帳簿価格 (千円)																										
受取手形	403,208																										
建物	205,557																										
土地	1,452,969																										
投資有価証券	329,526																										
計	2,391,261																										
<p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の科目</th> <th>期末残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含む1年内返済予定分)</td> <td>891,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>891,250</td> </tr> </tbody> </table>		債務の科目	期末残高(千円)	短期借入金	-	長期借入金 (含む1年内返済予定分)	891,250	計	891,250	<p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金(含む1年内返済予定分) 361,250千円</p>																	
債務の科目	期末残高(千円)																										
短期借入金	-																										
長期借入金 (含む1年内返済予定分)	891,250																										
計	891,250																										
<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,183,997千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>409,558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>312,380千円</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	1,183,997千円	売掛金	409,558千円	買掛金	312,380千円	<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>330,813千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>205,702千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>500,668千円</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	330,813千円	売掛金	205,702千円	買掛金	500,668千円												
受取手形	1,183,997千円																										
売掛金	409,558千円																										
買掛金	312,380千円																										
受取手形	330,813千円																										
売掛金	205,702千円																										
買掛金	500,668千円																										
<p>3. 会社が発行する株式 普通株式 24,000千株 発行済株式総数 普通株式 8,400千株</p>		<p>3.</p>																									
<p>4. 自己株式の保有数 普通株式 112,623株</p>		<p>4.</p>																									

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)														
<p>5. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 778,429千円 	<p>5. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 809,471千円 														
<p>6. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (62件) 722,619千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証（外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マルカレンタルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">389,256千円</td> </tr> <tr> <td>ソノルカエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$4,604千)</td> <td style="text-align: right;">551,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,980千円</td> </tr> </table>	マルカレンタルサービス(株)	389,256千円	ソノルカエンジニアリング(株)	150,000千円	マルカ・アメリカ (US\$4,604千)	551,104千円	計	1,812,980千円	<p>6. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (28件) 273,419千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証（外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソノルカエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$6,156千)</td> <td style="text-align: right;">717,102千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,521千円</td> </tr> </table>	ソノルカエンジニアリング(株)	150,000千円	マルカ・アメリカ (US\$6,156千)	717,102千円	計	1,140,521千円
マルカレンタルサービス(株)	389,256千円														
ソノルカエンジニアリング(株)	150,000千円														
マルカ・アメリカ (US\$4,604千)	551,104千円														
計	1,812,980千円														
ソノルカエンジニアリング(株)	150,000千円														
マルカ・アメリカ (US\$6,156千)	717,102千円														
計	1,140,521千円														
<p>7. 受取手形割引高 113,248千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,173,476千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>	<p>7. 受取手形割引高 75,273千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 814,633千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>														
<p>8. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,750,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	2,600,000千円	<p>8. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,750,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	2,650,000千円		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,750,000千円														
借入実行残高	150,000千円														
差引額	2,600,000千円														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,750,000千円														
借入実行残高	100,000千円														
差引額	2,650,000千円														
<p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、479,054千円であります。</p>	<p>9.</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																
1 .	1 . 当期商品仕入高には、合併による棚卸資産の受入高35,674千円が含まれております。																
2 . 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 23,600千円 受取家賃 16,013千円	2 . 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 78,400千円 受取家賃 7,613千円																
3 .	3 . 雑収入には、出向社員の給与相当分の受入額37,200千円が含まれております。																
4 . 固定資産売却損は社宅の売却によるものであります。	4 .																
5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 1,516千円 建物 278千円 工具器具備品 61千円 <hr/> 計 1,855千円	5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 93千円																
6 .	6 . 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>処分予定資産</td> <td>レンタル機械</td> <td>32,770</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770	大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675			合計	38,446
場所	用途	種類	金額 (千円)														
大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770														
大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675														
		合計	38,446														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	-	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	-	1,015,070
合計	1,512,397	-	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	112,623	-	-	112,623	
合計	112,623	-	-	112,623	

リース取引

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)
工具器具備品	64,802	40,914	23,887	工具器具備品	65,296	37,997	27,299
車両運搬具	12,402	7,154	5,247	車両運搬具	15,732	9,269	6,462
合計	77,204	48,069	29,134	レンタル機械	398,118	199,476	198,642
				合計	479,147	246,743	232,404
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,414千円	1年内			65,281千円
1年超			18,720千円	1年超			167,122千円
合計			29,134千円	合計			232,404千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			13,007千円	支払リース料			86,008千円
減価償却費相当額			13,007千円	減価償却費相当額			86,008千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券

前事業年度(平成17年11月30日現在)及び当事業年度(平成18年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,477</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,123</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">103,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">319,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,514</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,634千円	賞与引当金損金算入限度超過額	50,324	その他	34,518	繰延税金資産合計	193,477	貸倒引当金損金算入限度超過額	114,921	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	83,670	額		退職給付引当金損金算入限度超過額	16,606	その他	25,925	繰延税金資産合計	241,123	固定資産圧縮積立金	103,643	その他有価証券評価差額	319,369	前払年金費用	24,624	繰延税金負債合計	447,637	繰延税金資産(負債)の純額	206,514	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,722</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機械減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,991</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">102,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">312,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">50,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,041</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	124,850千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,988	その他	31,884	繰延税金資産合計	211,722	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,420	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	89,430	額		退職給付引当金損金算入限度超過額	19,041	レンタル機械減損損失	13,108	その他	25,991	繰延税金資産合計	238,991	固定資産圧縮積立金	102,628	その他有価証券評価差額	312,978	前払年金費用	50,425	繰延税金負債合計	466,032	繰延税金資産(負債)の純額	227,041
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,634千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	50,324																																																																										
その他	34,518																																																																										
繰延税金資産合計	193,477																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	114,921																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	83,670																																																																										
額																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,606																																																																										
その他	25,925																																																																										
繰延税金資産合計	241,123																																																																										
固定資産圧縮積立金	103,643																																																																										
その他有価証券評価差額	319,369																																																																										
前払年金費用	24,624																																																																										
繰延税金負債合計	447,637																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	206,514																																																																										
国内の法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																										
住民税均等割等	0.8																																																																										
その他	1.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,850千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	54,988																																																																										
その他	31,884																																																																										
繰延税金資産合計	211,722																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,420																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	89,430																																																																										
額																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,041																																																																										
レンタル機械減損損失	13,108																																																																										
その他	25,991																																																																										
繰延税金資産合計	238,991																																																																										
固定資産圧縮積立金	102,628																																																																										
その他有価証券評価差額	312,978																																																																										
前払年金費用	50,425																																																																										
繰延税金負債合計	466,032																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	227,041																																																																										

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
1 株当たり純資産額 (円)	796.18	949.41
1 株当たり当期純利益 (円)	113.18	120.22
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	112.41	118.00

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	968,032	1,086,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,086	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,086)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	937,946	1,086,211
期中平均株式数 (株)	8,287,533	9,035,127
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	56,091	169,893
(うち新株予約権)	(56,091)	(169,893)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(マルカレンタルサービス㈱との合併契約)</p> <p>当社は、平成17年12月26日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の事業効率を向上させるため、建設機械のレンタルを業務とする、当社100%出資子会社(特定子会社)であるマルカレンタルサービス㈱を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>合併契約に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書締結日 平成17年12月26日</p> <p>(2) 合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しない。</p> <p>(3) 合併期日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 合併の形式 当社を存続会社としマルカレンタルサービス㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日においてマルカレンタルサービス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。 なお、マルカレンタルサービス㈱の平成17年11月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 650,367千円 負債合計 642,898千円 資本合計 7,469千円</p> <p>(公募による新株発行)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集による新株発行を決議し、平成18年2月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 800,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,398,656,000円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 700,000,000円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月3日</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の使途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当増資) 当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成18年2月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 97,300株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 170,111,536円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 85,137,500円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月21日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の使途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p>	

2. 部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	前事業年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		当事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		増減 ()	増減比 (%)
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	
産業機械部門	27,941	86.1	28,487	82.4	545	2.0
(うち輸出)	(11,232)	(34.6)	(9,331)	(27.0)	(1,899)	(16.9)
建設機械部門	4,481	13.8	6,030	17.4	1,549	34.6
(うち輸出)	(679)	(2.1)	(734)	(2.1)	(55)	(8.1)
保険部門	36	0.1	48	0.2	12	32.9
合計	32,459	100.0	34,567	100	2,107	6.5
(うち輸出)	(11,911)	(36.7)	(10,066)	(29.1)	(1,844)	(15.5)